

# 株主通信 | 2009年 夏号

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

2008年度は、年度後半からの金融危機の影響が实体经济に広がり、事業環境が急激に悪化しました。市場の需要は大幅に減少、半導体価格は予想を上回り大幅に下落し、円高が進みました。このような環境下、収益の確保のため、全社をあげて諸施策を講じましたが、業績は大きく悪化しました。株主のみなさまには改めてお詫び申し上げます。

現在、売上規模が2008年度レベルでも利益確保が可能な収益体質への転換と市況回復時に即応できる事業体制の構築を目指して1月29日に発表した「収益改善に向けた体質改革プログラム」の実行に注力しております。

この度、今後の設備投資資金を確保するとともに財務体質の強化を図るため、公募増資ならびに劣後債の発行を決定しました。株主のみなさまにおかれましては、資金を活用して再び成長軌道に戻し、企業価値を向上させるための施策としてご理解いただきますようお願い申し上げます。

さて、3月18日に開催されました取締役会に

おきまして、6月24日に開催予定の定時株主総会終了後の取締役会で選定される代表執行役社長の候補者を、現代表執行役副社長の佐々木則夫とする選定案を決定いたしました。私は取締役会長に就任する予定です。

この4年間、私は、グローバル化、成長へと軸足を移し、「利益ある持続的成長」へ向けて「攻めの経営」を実行してまいりました。中でも、ウェスチングハウス社買収、HD DVD事業の終息は、大きな決断でした。また、原子力事業を始めとする社会インフラ部門やNAND型フラッシュメモリ事業を成長事業の柱として推進してまいりましたが、これからもこれらの事業の位置づけは変わりません。さらに、「新型二次電池事業」、「小型燃料電池事業」、「太陽光発電システム事業」、「CCS(二酸化炭素分離・回収)事業」、「新照明システム事業」等の新規事業を成長事業として立ち上げ、将来に向けた方向性は示せたものと思います。

今後は、取締役会長として、執行役の業務執行を監督し、「利益ある持続的成長」の実現に

向けて、東芝グループの企業価値増大に全力を傾けていきたいと考えております。引き続き、当社グループに温かいご支援をお願い申し上げます。

2009年5月

代表執行役社長 **西田厚聰**



## 株主のみなさまへ

2008年度の業績概要、2009年度の業績予想は以下の通りです。

	2008年度	2009年度(予想)
売上高	6兆6,545億円 (-1兆108億円)	6兆8,000億円 (+1,455億円)
営業損益	-2,502億円 (-4,966億円)	1,000億円 (+3,502億円)
当期純損益	-3,436億円 (-4,710億円)	-500億円 (+2,936億円)

( )内は対前年度比です

### 2008年度連結決算のポイント

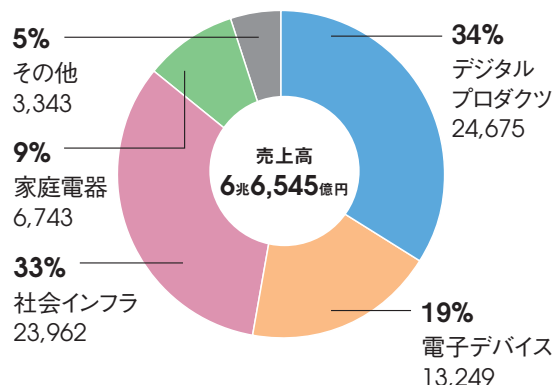
- 世界経済の悪化により対前年度比で減収・減益(7年ぶりの赤字)
- 景気後退による大幅な需要減および売価ダウンにより、電子デバイス部門・デジタルプロダクツ部門の損益が大幅に悪化
- 社会インフラ部門は、電力・産業システム事業等が引き続き高い利益水準を維持し、市場が厳しいながらも健闘

2008年度の剰余金の配当(中間)は1株につき5円、剰余金の配当(期末)は、現在の事業環境に鑑み見送らせていただくことにいたしました。2009年度も引き続き厳しい経済環境が続くと見込まれますが、剰余金の配当は業績の回復動向等、諸般の事情を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

## 2008年度連結決算について

詳細はホームページでご覧いただけます。投資家情報トップページ ➡ IR資料室 ➡ プレゼンテーション

### 部門別売上高 (単位:億円)



#### デジタルプロダクツ部門

携帯電話、PC、流通・事務機器、TVは景気後退の影響を受け、大幅な減収

#### 電子デバイス部門

半導体がメモリ、システムLSI中心に大幅な減収となり、液晶も不調で全体として大幅減収

#### 社会インフラ部門

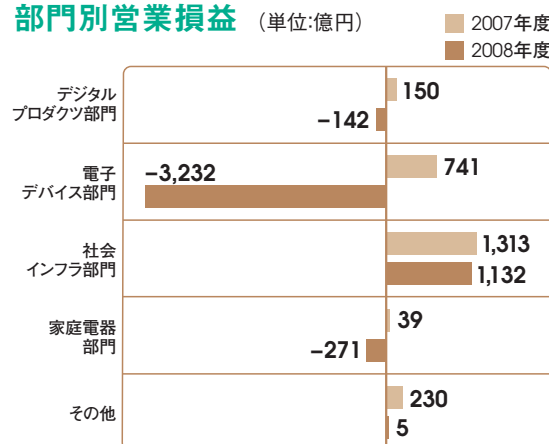
電力・産業システムが増収も社会システム、医用システム等が減収で全体として横ばい

#### 家庭電器部門

家電、照明、空調が大幅な減収

売上高のセグメント間消去は、-5,427億円です。

### 部門別営業損益 (単位:億円)



※モバイル放送は2008年度末において非継続事業になったため、2007年度の業績値を組み替え表示しています。

#### デジタルプロダクツ部門

TVはコスト削減等の効果により黒字化達成したものの、HDD、携帯電話、PC、流通・事務機器の減益により赤字

#### 電子デバイス部門

半導体、液晶の悪化により大幅な赤字

#### 社会インフラ部門

電力・産業システム、医用システムが引き続き高水準を維持も社会システム、ソリューション等が減益で、全体として減益

#### 家庭電器部門

照明、空調が減収により大幅に悪化

営業損益のセグメント間消去は2007年度-9億円、2008年度6億円です。

### 決算Q&A

Q 1月29日の業績予想に対して当期純損益が悪化したのは何故か?

A 全社をあげた努力により2008年度の営業損益は改善しましたが、今後の景況感に関しては依然として予断を許さない状況にあると考え、景気回復の時期が遅れるなどのリスクを考慮し、最終的に追加の取崩し850億円を含む東芝単独の地方税見合いの繰延税金資産の全額を取り崩すこととしたためです。

## 決算



財務体質が悪化したが、資金調達後はどうなるか。

**A** 2009年3月末で、有利子負債(D)は1兆8,107億円となりました。損益悪化、年金負債調整の洗替え等による包括損益の悪化を受けて自己資本(E)が4,473億円まで毀損したため、D/Eレシオが405%、自己資本比率は8.2%に大きく悪化しました。今回の公募増資により、3,000億円程度\*の資本増強を目指しています。今後、損益・キャッシュフロー両面での改善を重ねて財務体質を強固にしていきます。

\* 公募増資に関する取締役会決議日(2009年5月8日)時点での見込み額です。

これまで、リスク情報について迅速・的確に開示してほしいとお声をいただいており、証券取引所への適時開示や、当社ホームページでの迅速な情報開示を実施してきましたが、2008年度連結決算資料(決算短信)にも、現在の不透明な事業環境のもとで当社が考えるリスクについて記載しています。詳細は、決算短信P8～P17をご参照ください。

詳細はホームページの「投資家情報サイト」でご覧いただけます。

## 体質改革プログラムへの取り組み

強靱な収益体質への転換を図り、市況回復に即応できる事業体制を構築することを目的に注力しているプログラムの進捗について

### 課題事業における事業構造改革

<発表資料からの一部抜粋>

#### 半導体事業

- 四日市工場におけるNAND型フラッシュメモリ3割減産を当面継続
- LCDドライバなど不採算事業領域から撤退または縮小、アナログ、イメージセンサ、ワイヤレス、TV用LSIに傾注
- 北九州工場におけるシステムLSI製品の生産を大分工場へ移管(09年度完了予定)
- 東芝コンポーネンツ(株)、浜岡東芝エレクトロニクス(株)における生産規模縮小

ディスクリット後工程海外生産比率

08年度下期平均 30% → 09年度上期平均 40%

以降順次拡大

- 抜本的構造改革の検討

#### 液晶事業

- 深谷工場・魚津工場の製造ライン停止  
08年度中に4ライン停止、5ライン化
- 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の株式100%取得  
→ 抜本的な事業構造改革の迅速な実行と業務改善の加速

### 体質強化に向けた全社施策

固定費削減目標(対08年度-3,000億円)

(単位:億円)

費目別内訳	対08年度
減価償却費・リース料	-330
研究開発費	-700
人員関連費用*	-440
広告・販促費	-130
業務委託費	-440
業務活動費	-190
賃借料・スペース関連費	-240
製造間接費	-200
その他	-330
<b>合計</b>	<b>-3,000</b>

\* 役員報酬の一部返上、及び役職者の賞与・賞金一時減額を含む

#### 人的施策

##### 人員配置・規模の最適化

- 強化事業部門への人員シフト
- 社外委託業務や有期限雇用業務の取込
- 有期限雇用社員  
08年度末まで-4,500人、09年度末まで約-3,900人

##### ワークシェアリング実施

- 帰休/稼働調整の実施(半導体、液晶事業中心)  
対象人員

08年度 約26,000人 → 09年度 需要動向に応じ適宜実施

- 業務効率向上、および勤務体系見直しによる時間外勤務削減

### 成長事業への集中と選択の加速

#### 社会インフラ部門

- 原子力事業のグローバル展開加速
  - カナダ法人ウランウム・ワン社への出資(09年2月)
  - 米国テキサス州のABWR(改良型沸騰水型軽水炉)2基の納入を含むEPC(建設プロジェクト全体の一括契約)契約締結
- 環境に配慮した総合エネルギーシステム事業の強化
  - 電力・産業用太陽光発電システム事業の体制強化
  - 二酸化炭素分離・回収技術のパイロットプラント建設
  - 新型二次電池SCiB™の本格量産に向けた拠点整備
  - 独フォルクスワーゲン社と電気自動車向け電気ドライブ・ユニット等\*の開発で協調

\* 電気ドライブ・ユニット等：モータ、インバータ、SCiB™

#### HDD事業

- 富士通(株)のHDD事業取得で基本合意(09年2月)

#### NAND型フラッシュメモリ事業

- 32nm(ナノメートル)世代品09年4月出荷開始(サンプル出荷)
- SSD: 43nm品搭載09年4月量産開始

\* SSD: ソリッドステートドライブ

#### 新照明事業

- グローバルでのLED商品の拡充
- 海外販売体制強化

# 公募増資と劣後債発行について

2009年5月8日開催の当社取締役会において、新株式発行および株式の売出し(以下「公募増資」)ならびに利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)(以下「劣後債」)発行による資金調達を行うことを決議いたしました。

## 資金調達の目的

今回の公募増資および劣後債発行は、当社グループの中長期的な成長を実現するための経営基盤の確立に資するものと考えており、持続的な収益体質への転換とさらなる成長を目指してまいります。

### 公募増資 (3,000億円程度\*の予定)

実施により、原子力事業をはじめとする社会インフラ部門およびNAND型フラッシュメモリ事業等成長事業ならびに新規事業等「収益改善に向けた体質改革プログラム」で定めた戦略的投資分野を中心とした設備投資資金を確保するとともに、財務体質を改善いたします。

※公募増資に関する取締役会決議日(2009年5月8日)時点での見込み額です。

### 劣後債 (1,700~1,800億円程度の予定)

主要格付機関(株式会社格付投資情報センターおよびムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク)より格付け目的上、50%の資本性を認められる予定であり、本社債の発行によって、格付け目的上の資本を増強することにより、財務基盤の一層の強化を図ります。

このようにして、資本を増強し、将来の成長に備えます。  
株主のみなさまにはどうぞご理解くださいますようお願いいたします。

## 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録しております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おきください。

書面でのご意見・資料請求は下記住所の株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

株式会社 **東芝** 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)  
TEL (03)3457-4511(代表)

この印刷物は、環境に配慮し、「FSC認証紙」と「植物性大豆油インキ」を使用しております。



## CSR\*の取り組み

\*企業の社会的責任

### 体験型科学教育を支援

近年、日本の子供たちの理系離れや、学習意欲の減退が心配されています。

科学を楽しむ心や学習意欲は、驚きと感動に満ちた「体験」から生まれます。

東芝は、体験型の科学教育プログラムの開発や普及を推進し、理科や算数・数学に対する子供たちの関心を高め、子供たちの潜在能力を伸ばそうとする取り組みを進めている、NPO法人 体験型科学教育研究所(リアルサイエンス研究所)の活動を支援しています。(同研究所のホームページは <http://www.taikenkagaku.org/>)



## 株式事務についてのご案内

株主名簿  
管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

事務取扱所 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社  
証券代行部  
東芝専用ダイヤル  
☎ 0120-78-6502

取次所 中央三井信託銀行株式会社  
全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本店及び全国各支店